

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月9日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植木 義明
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市新橋2番8号
【電話番号】	柏崎(0257)23局2200番(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岡本 広幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町41番地2
【電話番号】	東京(03)3254局6165番(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支店総務部長 杉倉 勝幸
【縦覧に供する場所】	株式会社植木組 東京支店 （東京都千代田区神田東松下町41番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 前第2四半期 連結累計期間	第63期 当第2四半期 連結累計期間	第62期 前第2四半期 連結会計期間	第63期 当第2四半期 連結会計期間	第62期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (千円)	16,615,465	16,299,912	10,289,879	11,341,970	51,713,297
経常利益(は経常損失) (千円)	170,034	284,950	142,485	391,458	671,434
四半期純利益(は四半期(当 期)純損失) (千円)	195,507	206,243	34,606	250,414	789,866
純資産額 (千円)	-	-	14,409,382	13,714,587	13,606,661
総資産額 (千円)	-	-	49,580,751	38,906,528	48,938,002
1株当たり純資産額 (円)	-	-	421.59	413.56	410.26
1株当たり四半期純利益金額(は1株当たり四半期(当期)純損 失金額) (円)	5.72	6.22	1.01	7.55	23.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	29.1	35.3	27.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,402,684	2,299,519	-	-	779,637
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,110,453	188,507	-	-	2,913,309
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,379,248	5,377,298	-	-	4,551,112
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	-	-	3,279,900	2,382,683	5,271,954
従業員数 (人)	-	-	852	883	863

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	883
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	578
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1)受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) (千円)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) (千円)
建設事業	13,110,584	7,352,995 (43.9%減)
不動産事業	320,398	344,963 (7.7%増)
その他の事業	690,154	606,851 (12.1%減)
合計	14,121,137	8,304,809(41.2%減)

#### (2)売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) (千円)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) (千円)
建設事業	9,215,346	10,339,090 (12.2%増)
不動産事業	320,398	344,963 (7.7%増)
その他の事業	754,134	657,917(12.8%減)
合計	10,289,879	11,341,970(10.2%増)

(注) 1. 上記金額には消費税等に相当する額は含まれておりません。

2. 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

3. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

#### (3) 売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりです。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計(千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	土木工事	16,372,703	9,361,740	25,734,444	6,096,649	19,637,794
	建築工事	14,480,418	12,318,186	26,798,604	8,376,406	18,422,198
	計	30,853,121	21,679,927	52,533,048	14,473,055	38,059,993
当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	土木工事	10,856,384	6,767,002	17,623,387	5,412,958	12,210,429
	建築工事	12,449,193	6,691,477	19,140,671	8,615,037	10,525,633
	計	23,305,578	13,458,480	36,764,058	14,027,995	22,736,063
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	土木工事	16,372,703	17,215,832	33,588,535	22,732,150	10,856,384
	建築工事	14,480,418	19,874,983	34,355,402	21,906,208	12,449,193
	計	30,853,121	37,090,816	67,943,937	44,638,358	23,305,578

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減があるものについては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)であります。

受注工事高

区分	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	土木工事	2,434,412	2,090,288	4,524,701
	建築工事	2,430,719	6,012,045	8,442,764
	計	4,865,131	8,102,333	12,967,465
当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	土木工事	2,374,022	1,592,836	3,966,858
	建築工事	405,119	2,425,270	2,830,390
	計	2,779,141	4,018,107	6,797,248

(注) 受注工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前第2四半期会計期間

見附市

株式会社東日本銀行

北陸地方整備局

見附市立今町小学校 校舎改築(建築本体)工事

東日本銀行千住支店新築工事

阿賀野バイパス17工区改良その3工事

当第2四半期会計期間

北陸地方整備局

株式会社北陸産商

能生大橋迂回路仮橋設置工事

(仮称)ニトリ上越店新築工事

完成工事高

区分	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	土木工事	2,053,875	1,848,437	3,902,313
	建築工事	648,375	4,085,359	4,733,734
	計	2,702,250	5,933,797	8,636,047
当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	土木工事	2,274,392	1,764,216	4,038,608
	建築工事	1,956,817	4,211,742	6,168,559
	計	4,231,209	5,975,958	10,207,168

(注) 1. 当第2四半期会計期間において完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

2. 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前第2四半期会計期間

東部瓦斯株式会社

東部瓦斯茨城支社事務所新築工事

原酒造株式会社

原酒造株式会社工場改修工事

当第2四半期会計期間

柏崎市

株式会社第四銀行

柏崎駅前住宅第一工区建設(建築本体)工事

株式会社第四銀行高田営業部新築工事

繰越工事高(平成21年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
土木工事	8,951,046	3,259,383	12,210,429
建築工事	2,815,750	7,709,883	10,525,633
計	11,766,796	10,969,266	22,736,063

(注) 繰越工事のうち主なものは、次のとおりであります。

新潟県

中日本高速道路(株)

宗教法人宝徳稲荷大社

鶴川ダム本体建設工事

第二東名高速道路 乙川橋工事

本宮、上之宮、蠟燭殿、浴室棟他改修工事

平成30年3月完成予定

平成23年11月完成予定

平成22年10月完成予定

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、期初から企業収益の悪化状態が継続し、雇用環境も回復せず厳しい経済状況の中で推移いたしました。

一方、当社グループの事業の中核となる建設産業を取り巻く情勢は、景気の先行き不透明感が高い中、民間設備投資や住宅建設は大幅に減少し、経済対策として打ち出された補正予算もその影響は限定的であり、極めて厳しい状況でありました。

このような経営環境のなか、当社グループは事業の一層の伸張を期して鋭意努力をしまし、結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は113億41百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

損益面につきましては、建設事業における採算性が向上した結果、経常利益3億91百万円（前年同期比174.7%増）となり、四半期純利益は2億50百万円（前年同期比623.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

##### （建設事業）

建設事業におきましては、親会社における期初の繰越高が多かったことと、工事進行基準の対象工事が増加したことにより、当第2四半期連結会計期間の売上高は103億39百万円（前年同期比12.2%増）となりました。利益面につきましては、選別受注の徹底ときめ細かい原価低減策により工事の採算性が上昇したため、営業利益は2億50百万円（前年同期は営業損失14百万円）となりました。

##### （不動産事業）

不動産事業におきましては、当第2四半期連結会計期間の売上高は3億44百万円（前年同期比7.7%増）となりましたが、新規賃貸事業の展開に伴う減価償却費などの固定費が発生しているため、営業利益は24百万円（前年同期比153.9%増）にとどまりました。

##### （その他の事業）

その他の事業におきましては、震災関連工事の減少により建材製造販売の売上が落ち着きを見せたため、当第2四半期連結会計期間の売上高は6億57百万円（前年同期比12.8%減）、営業利益は1億34百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

##### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ6億22百万円減少し、23億82百万円（前年同期は32億79百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、工事の進捗に伴い売上債権が増加したため、24億95百万円の減少（前年同期は27億56百万円の減少）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金が満期をむかえたことにより、2億13百万円の増加（前年同期は6億39百万円の減少）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、工事の進捗に伴い資金需要が増し、借入金が増加したことにより、16億59百万円の増加（前年同期は43億49百万円の増加）となりました。

##### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

##### (4)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、拡充についての重要な変更は次のとおりであります。なお、除却等について重要な変更はありません。

建設事業において、子会社の移転に伴い事務所を新築する計画（当初予定金額80,000千円）については、具体的計画を練り上げた結果、着工が平成21年10月となり、完成予定年月は平成22年1月となりました。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,367,644	34,367,644	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	34,367,644	34,367,644	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	34,367,644	-	5,315,671	-	5,359,413

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
植木 康之	新潟県柏崎市	2,041	5.94
植木 馨	新潟県柏崎市	1,626	4.73
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東掘前通七番町1071番地1	1,618	4.70
植木組共栄会	新潟県柏崎市新橋2番8号(株)植木組内	1,555	4.52
植木 義明	新潟県長岡市	1,099	3.19
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	1,034	3.00
植木組社員持株会	新潟県柏崎市新橋2番8号(株)植木組内	936	2.72
株式会社大光銀行	新潟県長岡市大手通1丁目5番地6	747	2.17
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	677	1.96
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	626	1.82
計	-	11,961	34.80

(注) 上記のほか、自己株式が1,205千株あります。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,205,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,878,000	32,878	-
単元未満株式	普通株式 284,644	-	-
発行済株式総数	34,367,644	-	-
総株主の議決権	-	32,878	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 植木組	新潟県柏崎市新橋2番8号	1,205,000	-	1,205,000	3.50
計	-	1,205,000	-	1,205,000	3.50

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	159	155	151	157	148	139
最低(円)	124	123	138	124	127	121

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,454,486	5,620,761
受取手形・完成工事未収入金等	9,969,144	17,966,794
販売用不動産	7 1,194,186	7 1,355,651
商品	3,934	3,855
未成工事支出金等	4 6,597,550	4,797,324
材料貯蔵品	68,958	68,014
その他	1,635,772	2,054,031
貸倒引当金	228,733	311,416
流動資産合計	21,695,301	31,555,016
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1 4,781,147	1 4,393,161
土地	7 7,918,607	7 7,903,463
その他(純額)	1 974,627	1 1,502,335
有形固定資産計	13,674,382	13,798,960
無形固定資産	335,253	6 364,852
投資その他の資産		
その他	3,263,385	3,935,217
貸倒引当金	61,795	716,043
投資その他の資産計	3,201,590	3,219,173
固定資産合計	17,211,226	17,382,986
資産合計	38,906,528	48,938,002
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,417,353	12,266,409
短期借入金	5 6,469,136	5 11,635,536
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	216,069	140,455
未成工事受入金	1,861,405	2,399,091
引当金		
賞与引当金	158,469	191,828
役員賞与引当金	-	11,430
完成工事補償引当金	58,565	63,159
工事損失引当金	4 258,086	358,786
訴訟損失引当金	15,490	46,226
その他	932,357	1,095,083
流動負債合計	18,686,933	28,508,008

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5 1,862,950	5 1,964,318
<b>引当金</b>		
退職給付引当金	2,262,792	2,170,055
役員退職慰労引当金	381,181	360,848
債務保証損失引当金	184,194	191,496
その他	1,813,889	2,136,615
固定負債合計	6,505,007	6,823,333
<b>負債合計</b>	<b>25,191,941</b>	<b>35,331,341</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	3,898,046	3,791,301
自己株式	151,894	151,366
株主資本合計	14,421,236	14,315,019
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	66,237	67,946
土地再評価差額金	640,411	640,411
評価・換算差額等合計	706,649	708,358
<b>純資産合計</b>	<b>13,714,587</b>	<b>13,606,661</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>38,906,528</b>	<b>48,938,002</b>



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2 16,615,465	2 16,299,912
売上原価	15,154,695	14,440,450
売上総利益	1,460,769	1,859,462
販売費及び一般管理費	1 1,650,659	1 1,574,475
営業利益又は営業損失( )	189,890	284,986
営業外収益		
受取利息	10,517	23,513
受取配当金	15,960	16,424
受取保険金	52,693	-
受取手数料	7,800	5,700
その他	12,921	17,217
営業外収益合計	99,893	62,855
営業外費用		
支払利息	70,359	55,791
その他	9,677	7,100
営業外費用合計	80,037	62,891
経常利益又は経常損失( )	170,034	284,950
特別利益		
前期損益修正益	92,814	107,387
固定資産売却益	855	1,238
その他	1,413	12,471
特別利益合計	95,083	121,097
特別損失		
前期損益修正損	578	-
固定資産売却損	515	0
固定資産除却損	1,105	20,012
販売用不動産評価損	57,247	-
貸倒引当金繰入額	136,201	-
その他	12,752	-
特別損失合計	208,400	20,012
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	283,351	386,035
法人税等	3 87,843	3 179,792
四半期純利益又は四半期純損失( )	195,507	206,243

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2 10,289,879	2 11,341,970
売上原価	9,394,257	10,137,303
売上総利益	895,622	1,204,667
販売費及び一般管理費	1 774,191	1 808,026
営業利益	121,430	396,640
営業外収益		
受取利息	7,701	14,426
受取配当金	584	150
受取保険金	50,693	-
受取手数料	3,400	3,200
その他	5,957	8,864
営業外収益合計	68,336	26,640
営業外費用		
支払利息	39,719	25,539
その他	7,561	6,284
営業外費用合計	47,281	31,823
経常利益	142,485	391,458
特別利益		
前期損益修正益	64,318	17,377
固定資産売却益	-	843
その他	1,137	-
特別利益合計	65,456	18,220
特別損失		
固定資産売却損	515	0
固定資産除却損	25	3,845
貸倒引当金繰入額	136,201	-
その他	11,323	-
特別損失合計	148,065	3,845
税金等調整前四半期純利益	59,877	405,833
法人税等	3 25,270	3 155,418
四半期純利益	34,606	250,414

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	283,351	386,035
減価償却費	244,330	307,496
のれん償却額	11,744	7,034
貸倒引当金の増減額( は減少)	412,433	736,931
賞与引当金の増減額( は減少)	26,908	33,358
役員賞与引当金の増減額( は減少)	8,368	11,430
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	40,578	4,593
工事損失引当金の増減額( は減少)	231,117	100,700
退職給付引当金の増減額( は減少)	59,645	92,736
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	174,859	20,332
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	5,553	7,302
受取利息及び受取配当金	26,477	39,938
支払利息	70,359	55,791
売上債権の増減額( は増加)	1,095,472	7,997,649
未成工事支出金等の増減額( は増加)	7,771,404	1,800,225
たな卸資産の増減額( は増加)	164,248	148,897
仕入債務の増減額( は減少)	988,287	3,849,056
未成工事受入金の増減額( は減少)	2,516,327	491,449
その他	526,346	867,325
小計	2,760,897	2,808,315
利息及び配当金の受取額	26,477	39,938
利息の支払額	74,497	49,883
和解金の支払額	-	372,900
法人税等の支払額	593,767	125,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,402,684	2,299,519
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,373,098	90,733
有形固定資産の売却による収入	1,877	3,008
投資有価証券の取得による支出	22,622	39,070
貸付けによる支出	440,000	-
貸付金の回収による収入	24,250	35,185
その他	300,859	280,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,110,453	188,507
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	4,400,000	5,500,000
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	82,768	267,768
自己株式の取得による支出	1,236	527
配当金の支払額	136,746	96,660
その他	-	12,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,379,248	5,377,298
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,133,889	2,889,271
現金及び現金同等物の期首残高	4,413,789	5,271,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,279,900	2,382,683

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、従来の方によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間に係る完成工事高は1,314,079千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ79,464千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	<p>当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)</p>
<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p>	<p>前第2四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他（純額）」に含めて表示しておりました「建物・構築物（純額）」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他（純額）」に含まれる「建物・構築物（純額）」は4,219,214千円であります。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)</p>
<p>税金費用の計算</p>	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。</p>

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 9,977,847千円	1 有形固定資産減価償却累計額 9,791,157千円
2 偶発債務 (保証債務) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)ホテル小柳 184,194千円 (株)平間環境 39,000 計 223,194千円	2 偶発債務 (保証債務) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)ホテル小柳 191,496千円 (株)平間環境 48,000 計 239,496千円
3 受取手形裏書譲渡高 301千円	3 受取手形裏書譲渡高 2,281千円
4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支  出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は53,309千円であります。	4
5 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 1,000,000 差引額 1,000,000千円	5 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 - 差引額 2,000,000千円
6	6 無形固定資産にはのれんが2,749千円含まれております。なお、のれん及び負ののれんは相殺して計上しております。相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。 のれん 10,605千円 負ののれん 7,855千円
7 所有目的変更のため、流動資産の「販売用不動産」で保有していた土地15,143千円を固定資産の「土地」へ振替えております。	7 所有目的変更のため、流動資産の「販売用不動産」で保有していた土地6,729千円を固定資産の「土地」へ振替えております。

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日 )												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">621,206千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,711</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,921</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第 4 四半期連結会計期間に集中しているため、第 1 四半期連結会計期間から第 3 四半期連結会計期間における売上高に比べ、第 4 四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p> <p>3 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理を適用しているため、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。</p>	従業員給料手当	621,206千円	賞与引当金繰入額	56,711	役員退職慰労引当金繰入額	20,921	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">612,357千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,049</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,174</td> </tr> </table> <p>2 同 左</p> <p>3 同 左</p>	従業員給料手当	612,357千円	賞与引当金繰入額	39,049	役員退職慰労引当金繰入額	21,174
従業員給料手当	621,206千円												
賞与引当金繰入額	56,711												
役員退職慰労引当金繰入額	20,921												
従業員給料手当	612,357千円												
賞与引当金繰入額	39,049												
役員退職慰労引当金繰入額	21,174												

前第 2 四半期連結会計期間 ( 自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日 )																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">278,035千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,711</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,586</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,115</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第 4 四半期連結会計期間に集中しているため、第 1 四半期連結会計期間から第 3 四半期連結会計期間における売上高に比べ、第 4 四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p> <p>3 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理を適用しているため、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。</p>	従業員給料手当	278,035千円	賞与引当金繰入額	56,711	役員退職慰労引当金繰入額	10,586	貸倒引当金繰入額	1,115	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">284,235千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,840</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,083</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,161</td> </tr> </table> <p>2 同 左</p> <p>3 同 左</p>	従業員給料手当	284,235千円	賞与引当金繰入額	37,840	役員退職慰労引当金繰入額	11,083	貸倒引当金繰入額	46,161
従業員給料手当	278,035千円																
賞与引当金繰入額	56,711																
役員退職慰労引当金繰入額	10,586																
貸倒引当金繰入額	1,115																
従業員給料手当	284,235千円																
賞与引当金繰入額	37,840																
役員退職慰労引当金繰入額	11,083																
貸倒引当金繰入額	46,161																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金預金勘定 3,628,107千円	現金預金勘定 2,454,486千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 348,207	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 71,803
現金及び現金同等物 <u>3,279,900千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,382,683千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 34,367,644株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,205,244株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	99,498	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,215,346	320,398	754,134	10,289,879	-	10,289,879
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	922,168	7,870	41,823	971,862	(971,862)	-
計	10,137,514	328,269	795,958	11,261,742	(971,862)	10,289,879
営業利益(は営業損失)	14,656	9,768	179,846	174,959	(53,528)	121,430

当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日～平成21年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,339,090	344,963	657,917	11,341,970	-	11,341,970
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,062	15,809	40,393	61,265	(61,265)	-
計	10,344,153	360,772	698,310	11,403,236	(61,265)	11,341,970
営業利益	250,322	24,804	134,916	410,043	(13,402)	396,640

前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,675,850	523,716	1,415,898	16,615,465	-	16,615,465
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	924,895	13,639	85,350	1,023,886	(1,023,886)	-
計	15,600,746	537,356	1,501,248	17,639,351	(1,023,886)	16,615,465
営業利益(は営業損失)	395,519	38,177	303,508	130,188	(59,701)	189,890

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,456,295	620,795	1,222,821	16,299,912	-	16,299,912
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,816	22,244	85,455	114,516	(114,516)	-
計	14,463,112	643,040	1,308,277	16,414,429	(114,516)	16,299,912
営業利益(は営業損失)	96,995	32,882	242,488	306,601	(21,614)	284,986

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買、賃貸等に関する事業

その他の事業 : 建材製造販売等の事業、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場

の運営等の事業、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等



### 3. 会計処理の方法の変更

#### 前第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間において、従来の方法によった場合に比べて、「不動産事業」で営業損失が3,095千円増加しております。

#### 当第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間の建設事業の売上高が1,314,079千円増加し、営業利益が79,464千円増加しております。

### 4. 追加情報

#### 前第2四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間において、従来の方法によった場合に比べて、「建設事業」で営業損失が1,999千円減少し、「不動産事業」で営業損失が619千円増加、また、「その他の事業」で営業利益が349千円減少しております。

#### 当第2四半期連結累計期間

該当事項はありません

#### 【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社がないため該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 413.56円	1株当たり純資産額 410.26円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 5.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	195,507	206,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	195,507	206,243
期中平均株式数(千株)	34,182	33,163

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	34,606	250,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	34,606	250,414
期中平均株式数(千株)	34,180	33,162

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社植木組  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社植木組  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。  
追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。